

次世代の情報セキュリティ政策に関する研究会（第3回）議事要旨

1 日時

平成19年12月20日（木）10:00～12:00

2 場所

三田共用会議所 第4特別会議室

3 出席者

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

有村 浩一（テレコム・アイザック・ジャパン）、綾塚 保夫（株NTT ドコモ）、小倉 博行（三菱電機株（管構成員代理））、小野寺 匠（マイクロソフト株（高橋構成員代理））、加藤 朗（東京大学）、木村 孝（ニフティ株）、小屋 晋吾（トレンドマイクロ株）、小山 覚（株NTTPC コミュニケーションズ）、齋藤 衛（株インターネットイニシアティブ）、佐田 昌博（株ウィルコム）、篠田 陽一（北陸先端科学技術大学院大学）、下村 正洋（NPO 日本ネットワークセキュリティ協会）、高倉 弘喜（京都大学）手塚 悟（株日立製作所）、中尾 康二（KDDI株）、則房 雅也（日本電気株）、福智 道一（ソフトバンク BB株）、藤井 俊郎（松下電器産業株）、藤本 正代（富士ゼロックス株）水越 一郎（東日本電信電話株）、安田 浩（東京電機大学）、山内 正（株シマンテック総合研究所）、横田 孝弘（KDDI株）、渡辺 芳明（日本アイ・ビー・エム株（徳田構成員代理））

(2) 事務局

松井官房審議官、竹内電気通信技術システム課長、柳島データ通信課企画官、河内情報セキュリティ対策室長、村上情報セキュリティ対策室課長補佐、田邊情報セキュリティ対策室対策係長

4 議事

(1) 開会

(2) 議事

- (1) 情報セキュリティに関する脅威及び課題等について
- (2) 現在の情報通信環境における主な脅威・課題への対応について
- (3) 情報通信環境の変化と情報セキュリティ対策について
- (4) 自由討議

(3) その他

(4) 閉会

5 議事概要

(1) 開会

事務局より、第2回会合の議事録につき説明が行われた。

(2) 議事

(1) 情報セキュリティに関する脅威及び課題等について

ア. デジタル情報家電の現状と課題（藤井構成員）

資料3-2に基づき、説明が行われた。

(主な質疑)

- ・メーカー間でインシデント情報の共有のようなことはしているのか。
⇒情報共有のための特別なスキームがあるわけではなく、IPAやJPCERT/CCといった機関のぜい弱性情報を通じてという形になる。公開データベースの拡充というのは今後の課題だと考えている。
- ・ホームネットワークの標準化等を通じた、共通のアーキテクチャーに基づく脅威分析のようなことはしているのか。
⇒具体的な標準化にはまだ至っていない。これまでは、サービスも含めてクラウドな環境で各社が取り組んできた。共同でサービスを提供する中で、企業間の1対1の相談で仕様の統一をしているのが実状。
- ・情報家電に組み込むチップにはコストがかけられないため、十分な強度をもった暗号を使うことができないといった話を良く聞くが、最近の動向はどのようなになっているのか。
⇒セキュリティの強化は利用者のニーズでもあるため、対応していくことに間違いはない。しかし、例えばテレビのような高価な機器であれば多少コストをかけても強度の高い暗号を使用すること等が可能であるが、簡単なネットワークカメラのような安価な機器に対しても同等のセキュリティ対策をすべきかという疑問。脅威分析等を通じて、必要性に応じた対策を実施することになる。ただ、PC等に比べると情報家電は将来的な拡張性という部分で劣るのは確か。

イ. 「主要な環境変化」による影響と新たな課題について（手塚構成員）

資料3-3に基づき、説明が行われた。

(主な質疑)

- ・暗号の危殆化によるより強度の高い暗号へ移行過程において、新しい暗号方式を採用したICカードへの交換等、様々な作業が発生するものと思うが、やるべきこととしてはどのようなことがあるか。
⇒全体的なプロセスはかなり多岐に渡る。移行期間においては、新旧両方の暗号方式が共存することにもなる。そのため、移行の手順を明確にする必要がある。

ウ. ITU-TにおけるID管理の状況（中尾構成員）

資料 3-4 に基づき、説明が行われた。

（主な質疑）

- ・ ID 管理に係る議論の目的は何か。
⇒ ID を管理する際のフレームワークや体系を揃えることで、ID を管理する主体
通しの連携を促進し、ビジネスのフィールドを広げることであると考
えている。
- ・ インターネットと NGN の接点に関する議論はされているのか。
⇒ 具体的な議論はまだされていない。
- ・ プライバシーとの関係はどのようになっているのか。
⇒ 現在は、ID 管理のフレームワークや ID のユースケースを洗い出し、現状との
ギャップ分析をしている段階であるが、まだプライバシーとの関係性にまで
話が及んでいない。

(2) 現在の情報通信環境における主な脅威・課題への対応について

資料 3-5 に基づき、事務局より説明が行われた。

(3) 情報通信環境の変化と情報セキュリティ対策について

資料 3-6 に基づき、事務局より説明が行われた。

(4) 自由討議

（詳細は別記）

(3) その他

事務局より、今後のスケジュールにつき説明が行われた。

(4) 閉会

6 自由討議概要

自由討議における主な議論は以下のとおり。

- ・ 関係機関の連携強化も重要だが、「人の交流」「コミュニティ作り」が大事。企業レベル
では情報共有しにくいこともあるが、個人同士のつながりであればできる話もある。業
界横断的、企業横断的なコミュニティが作れば良い。
- ・ プラットフォームサービスという考え方は重要。どこまでがネットワークに繋がって
いる人の責任で、どこからがプラットフォームの責任かという責任分解を明確にすること
が大事。
- ・ プラットフォームで機器認証をかけるときに、正当なデバイスかということだけではなく、
整備不良のデバイスの接続を拒否するといった認証もできると良い。
- ・ 通信がどのホームゲートウェイを通っているかが分かる仕組みを実装する必要がある。
具体的な abuse 対応、ユーザ啓発の観点からも、キャリアが通信を辿るためのログを残
すことが必要。

- ・ 認証といったときに、例えばこのプラットフォームサービスが信頼できるものだといった「認定」まで想定するのか。少なくとも、ネットワーク管理者に対しては何かしらの証明が必要。
- ・ 家電は10年以上連続して使われることが多い。ホームネットワーク、さらにはユビキタスネットワークにおいては、長い時間軸での対応を想定したアーキテクチャーを考える必要がある。
- ・ 1つのミッションに省庁と通信業界が一体となって取り組むような、ミッション・オリエンテッドな活動が重要。
- ・ 変化にどう対応するかという観点が重要。日本では古いバージョンにも対応できるようにすることが多いが、いろいろなバージョンが残らないほうが保守も楽。そういう観点も含め、変化への対応方法を考える必要がある。
- ・ 情報セキュリティ関係者がお互いを信頼して話ができるような資格認定制度があっても良いのではないか。
- ・ 脅威が多様化している中で、安全を維持するためにはコストがかかる。そのことを、ある程度国民に対して警鐘する必要がある。
- ・ 組織が継続的に安定して維持されていないと、新たな脅威への対応は困難である。組織の継続性を持たせる仕組み作りが必要。
- ・ 道路は道路維持のための費用を税で賄っている。通信に関しても税金をかけて、セキュリティ維持の費用に充てるという考え方があっても良いのではないか。
- ・ 共通プラットフォームという話があるが、共通プラットフォームと言うよりは認証・課金等の機能を有するものに対してガイドラインを作成する等、個別のビジネスモデルの阻害要因とならないような見方が必要。
- ・ 共通プラットフォームに関して、インターフェースとファンクションに、必ず持たないといけない共通項を規定する必要があるかもしれない。
- ・ 「プラットフォーム」が具体的に何を想定しているかが詰められていない。整理が必要。